

問題 2-1

<解答>

(1) 4/ 8	(借) 材	料	343,400	(貸) 買 掛 金	340,000
				現 金	3,400
(2) 4/12	(借) 仕 掛 品	202,000	(貸) 材	料	242,400
	製造間接費	40,400			
(3) 4/16	(借) 材	料	97,000	(貸) 買 掛 金	96,000
				現 金	1,000
(4) 4/30	(借) 仕 掛 品	138,600	(貸) 材	料	158,400
	製造間接費	19,800			

【解説】

(1)と(3)は、引取運賃も材料の購入価格に含めて処理することに注意する。なお、(1)と(3)で購入した材料Bの購入単価は次の金額であることに注意する。

$$(1) : (40 \times 8,500 + 3,400) \div 8,500 = 40.4 \text{ 円}$$

$$(3) : (38.4 \times 2,500 + 1,000) \div 2,500 = 38.8 \text{ 円}$$

(2)は、(1)より材料Bの購入単価は $343,400 \div 8,500 = 40.4$ 円であることに注意する。

(4)は、(1)の購入単価 40.4 円で購入した材料Bが 2,500 個 (8,500 個購入したが 6,000 個消費している) と、(3)の購入単価 38.8 円で購入した材料Bが 2,500 個あることから、平均法によって次のようにそれらの購入単価を計算することに注意する。

$$(40.4 \times 2,500 + 38.8 \times 2,500) \div (2,500 + 2,500) = 39.6 \text{ 円}$$

したがって、購入単価 39.6 円の材料Bを主要材料として 3,500 個、補助材料として 500 個消費したため、

- ・ 直接材料費 (仕掛品) : $39.6 \times 3,500 = 138,600$ 円
- ・ 間接材料費 (製造間接費) : $39.6 \times 500 = 19,800$ 円

問題 2-2

<解答>

①先入先出法 当月の材料消費高：804,000円 月末の材料有高：156,000円

②平均法 当月の材料消費高：806,400円 月末の材料有高：153,600円

【解説】

この問題では下記のような図を書いて考えるとわかりやすい。

①先入先出法

月初有高 1,500個 × @120円	当月消費 6,300個 1,500個 4,800個
当月購入 6,000個 × @130円	$1,500 \times 120 + 4,800 \times 130 = 804,000$ 円
	月末有高 1,200個 1,200個 × @130円 = 156,000円

②平均法

月初有高 1,500個 × @120円	当月消費 6,300個 $6,300 \text{個} \times @128$ 円 = 806,400円
当月購入 6,000個 × @130円	
	月末有高 1,200個 1,200個 × @128円 = 153,600円

★平均単価

$$(1,500 \times 120 + 6,000 \times 130) \div (6,300 + 1,200) = 128$$

問題 2-3

<解答>

材料Dの当月消費額：18,460円

材料Dの月末有高：3,132円

棚卸減耗損：108円

棚卸減耗損の仕訳

4/30 (借) 棚卸減耗損 108 (貸) 材 料 108

【解説】

先入先出法によっているので、4月9日と26日の材料Dの消費において、4月1日（前月繰越）、5日、18日のどの日に購入した材料が消費されたかについて把握することが必要になる。

①4月9日の消費

180個の消費のうち、4月1日の前月繰越分80個（@50円）がまず消費されて、残り100個の消費は5日に購入した200個（@48円）の中から消費されるので、9日の材料消費額は次のようになる。

$$80 \times 50 + 100 \times 48 = 8,800 \text{円}$$

②4月26日の消費

290個の消費のうち、100個は5日に購入した200個（@48円）のうち9日に消費されなかった残り分がまず消費されて、残り90個は18日に購入した150個（@54円）の中から消費されるので、26日の材料消費額は次のようになる。

$$100 \times 48 + 90 \times 54 = 9,660 \text{円}$$

4月末時点で材料Dの帳簿棚卸数量は18日に@54円で購入されて26日に消費されなかった60個のはずだが、実地棚卸数量は58個であったことから、2個分の棚卸減耗損が発生していることが明らかになる。それゆえに、

材料Dの月末有高：58×54=3,132円

棚卸減耗損：2×54=108円

問題 3-1

<解答>

- | | | | | | | | | | | | | |
|-----|------|-----|---|---|--------|-----|-------|-----|----------|--------|-------|-------|
| (1) | 4/17 | (借) | 材 | 料 | 97,200 | (貸) | 買 | 掛 | 金 | 90,000 | | |
| | | | | | | | | 材 | 料 | 副 | 費 | 7,200 |
| (2) | 4/30 | (借) | 材 | 料 | 副 | 費 | 7,000 | (貸) | 現 | 金 | 7,000 | |
| (3) | 4/30 | (借) | 材 | 料 | 副 | 費 | 200 | (貸) | 材料副費配賦差異 | 200 | | |

【解説】

〔例題 3-1〕 とほぼ同じ問題だが、例題 3-1 が借方差異であったのに対して、この問題では材料副費の予定配賦額 7,200 > 実際発生額 7,000 より 200 円の貸方差異になっている点に注意する。

問題 3-2

<解答>

(1)	4/ 8	(借) 材	料	25,360	(貸) 買	掛	金	25,100
						現	金	260
(2)	4/16	(借) 材	料	19,740	(貸) 買	掛	金	19,520
						現	金	220
(3)	4/27	(借) 仕	掛	品	32,500	(貸) 材	料	42,500
		製造間接費		10,000				
(4)	4/30	(借) 材	料	170	(貸) 材料消費価格差異			170

【解説】

(3)より予定消費単価を用いて計算した材料Yの予定消費額は 42,500 円とわかるが、材料Yの実際消費額は〔例題 3-2〕のように問題文中に示されていないので、与えられた資料と(1)及び(2)の答えから平均法を用いて当月の材料払出単価を次のように計算する。

$$(17,150 + 25,360 + 19,740) \div (70 + 100 + 80) = 249 \text{ 円}$$

(3)以外に材料Yの消費はないことから、材料Yは当月 170 個消費されたので、消費額は
@249 円×170 個=42,330 円となる。

これより予定消費額 42,500 > 実際消費額 42,330 だから材料消費価格差異は 170 円の貸方差異となる。

問題 4-1

<解答>

直接労務費：1,443,000 円

間接労務費：2,899,000 円

【解説】

直接労務費となるのは直接工が行った直接作業に対して支払われた賃金のみであるから、⑥のみが直接費となり、①～ と ～⑨は**全て**間接費である。直接工に対する賃金であっても、③の間接作業を手伝った場合と、⑤の手待ち時間は間接労務費となることに注意する。

問題 4-2

<解答>

		賃	金		
5/25	諸 口	880,000		5/1	未払賃金 259,500
5/31	未払賃金	244,700			

5月の原価計算上の賃金支払額=880,000+244,700-259,500=865,200円

【解説】

資料より4人の従業員に対する5月の賃金支給額、当月未払賃金、前月未払賃金をまず計算すると次のようになる。

賃金支給額：247,300+218,500+225,200+189,000=880,000

当月未払賃金：83,400+73,100+49,400+38,800=244,700

前月未払賃金：71,900+69,700+55,600+62,300=259,500

これより、5月の賃金支払額を確定させるための仕訳は次のようになる。

①前月の未払賃金の再振替仕訳

5/1 (借) 未払賃金 259,500 (貸) 賃 金 259,500

②当月の賃金支給時の仕訳

5/25 (借) 賃 金 880,000 (貸) (現金・預り金等) 880,000

※問題文で詳細が示されていないのでこのように表記

③当月の未払賃金を計上する仕訳

5/31 (借) 賃 金 244,700 (貸) 未払賃金 244,700

これらを転記すると賃金勘定の()が埋まり、賃金勘定の貸借差額865,200円が5月の原価計算上の賃金支払額となる。

問題 4-3

<解答>

(1) (借) 未払賃金	521,400	(貸) 賃 金	521,400
(2) (借) 賃 金	1,610,600	(貸) 当座預金	1,293,300
		預り金	317,300
(3) (借) 仕掛品	1,567,500	(貸) 賃 金	1,605,500
製造間接費	38,000		
(4) (借) 賃 金	495,700	(貸) 未払賃金	495,700
(5) (借) 賃 金	20,600	(貸) 賃率差異	20,600

【解説】

問題文の条件より予定消費賃率は $1,619,750 \text{ 円} \div 1,705 \text{ 時間} = 950 \text{ 円/時間}$ であるから、賃金の予定消費額は(3)より $1,605,500 \text{ 円}$ である。これに対して、賃金の実際消費額は(1)、(2)、(4)より $1,610,600 + 495,700 - 521,400 = 1,584,900 \text{ 円}$ である。したがって、両者の差額は $20,600 \text{ 円}$ であり、予定消費額 > 実際消費額であるから貸方差異となる。

問題 5-1

<解答>

問 1 79,000 円

問 2 257,000 円

【解説】

原価計算期間と実際の支払日にズレがあり未払や前払が生じる場合の処理について問う問題である。(1)が未払のケースで(2)が前払のケースである。

(1) 未払が生じるは、経費の支払いが後払いによる場合である。外注加工賃は、締日までの1ヶ月間の外注加工の実績に応じて請求額が決まるため未払の代表的なケースといえる。未払の場合には賃金と同じ計算方法で当月の原価計算上の経費の支払額を確定させるので、次のような計算を行う。

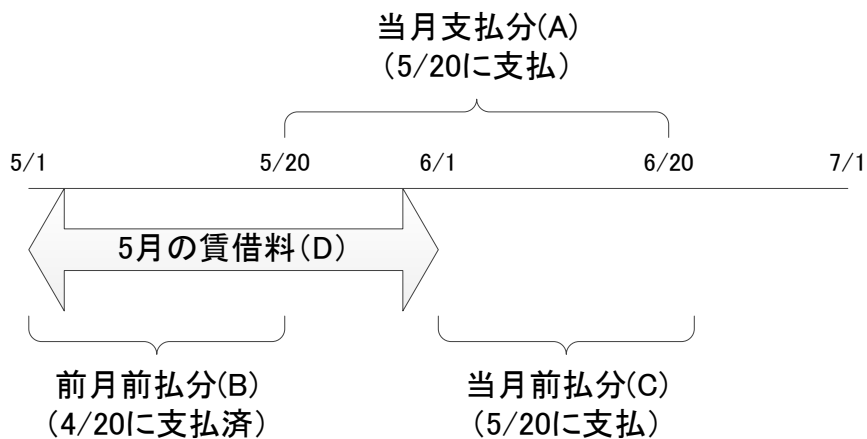
当月支払額+当月未払額-前月未払額=当月の原価計算上の経費の支払額

$$82,000+4,000-7,000=79,000 \text{ 円}$$

(2) 倉庫の賃借料や保険料のように当月中に次月分を前払いする場合もある。この場合には、(1)の未払いの場合と計算方法が異なるので注意が必要である。前払いの場合には、下記のような図を考えるとわかりやすい。5月の原価計算上の経費の支払額(賃借料)である(D)は、当月支払分(A)(250,000円)に前月前払分(B)(183,000円)を足してから当月前払分(C)(176,000円)を引くことで計算できる。

したがって、5月の賃借料は次のように計算できる。

$$250,000+183,000-176,000=257,000 \text{ 円}$$



問題 5-2

<解答>

(1)	5/15 (借)	外注加工賃	50,000	(貸)	現金	98,000
		水道光熱費	48,000			
(2)	5/31 (借)	仕掛品	48,000	(貸)	外注加工賃	48,000
		製造間接費	63,760		水道光熱費	63,760
(3)	5/31 (借)	製造間接費	200,000	(貸)	減価償却累計額	200,000
(4)	5/31 (借)	製造間接費	1,200	(貸)	材料	1,200

【解説】

(1)で支払った外注加工賃と電気料金は4月分であることに注意する。

(2)で仕訳した金額が5月分の外注加工賃と電気料金であるが、どちらも金額を算定するために簡単な計算が必要になる。外注加工賃は(1)の当月分請求額(50,000円)に当月未払分(7,000)円を加算し、前月未払分(9,000円)を減算する。また、電気料金は今月のメータの検針値から前月のメータの検針値を差し引いた数字が5月の電気使用量となるので、これに基づき、基本料金+従量料金を次のように計算する。

$$10,000 + 32 \times (9,790 - 8,110) = 63,760 \text{ 円}$$

(3)減価償却費が年額で与えられているので12で割って月額に修正する。

(4)帳簿棚卸数量と実地棚卸数量より棚卸減耗損を次のように計算する。

$$(10,400 - 10,360) \text{ 個} \times 30 \text{ 円} = 1,200 \text{ 円}$$

問題 6-1

<解答>

製造指図書 No. 101 の配賦額 : 70,470 円

製造指図書 No. 102 の配賦額 : 218,700 円

製造指図書 No. 103 の配賦額 : 196,830 円

【解説】

資料 1 を整理すると、配賦される製造間接費は次のようになる。

$$93,900 + 187,700 + 204,400 = 486,000 \text{ 円}$$

資料 2 を整理すると、製造指図書別の直接作業時間は次のようになる。

$$\text{製造指図書 No. 101 : } 31 + 9 + 18 = 58 \text{ 時間}$$

$$\text{製造指図書 No. 102 : } 56 + 82 + 42 = 180 \text{ 時間}$$

$$\text{製造指図書 No. 103 : } 41 + 69 + 52 = 162 \text{ 時間}$$

以上より製造間接費を製造指図書 No. 101～103 に配賦すると次のようになる。

$$\text{製造指図書 No. 101 : } 486,000 \div (58 + 180 + 162) \times 58 = 70,470$$

$$\text{製造指図書 No. 102 : } 486,000 \div (58 + 180 + 162) \times 180 = 218,700$$

$$\text{製造指図書 No. 103 : } 486,000 \div (58 + 180 + 162) \times 162 = 196,830$$

問題 6-2

<解答>

- (1) (借) 仕 掛 品 524,400 (貸) 製 造 間 接 費 524,400
(2) (借) 製 造 間 接 費 4,600 (貸) 製 造 間 接 費 配 賦 差 異 4,600

【解説】

- (1) 資料より予定配賦率を計算すると次のようになる。
 $6,458,400 \text{ 円} \div 9,360 \text{ 時間} = 690 \text{ 円/時}$
したがって、製造間接費の予定配賦額は次のようになり、これが(1)の仕訳の金額となる。
予定配賦額：690 円/時×760 時間＝524,400 円
- (2) (1)より予定配賦額 524,400 > 実際発生額 519,800 だから4,600 円の貸方差異である。

問題 7-1

<解答>

- | | | | | | | | |
|-----|------|-----|------|-----------|-----|------|-----------|
| (1) | 6/20 | (借) | 売掛金 | 1,500,000 | (貸) | 売上 | 1,500,000 |
| | | | 売上原価 | 1,200,000 | | 製品 | 1,200,000 |
| (2) | 6/26 | (借) | 売上 | 160,000 | (貸) | 売掛金 | 160,000 |
| | | | 製品 | 120,000 | | 売上原価 | 120,000 |

【解説】

(2) 顧客に販売した製品の返品と値引きが同時に発生しているケースである。1台の返品を受けたことにより、まず売上と売掛金を150,000円減額する。さらに値引きも行ったので、売上と売掛金を10,000円減額する必要がある。結果的に、6月20日の売上高と売掛金から160,000円の減額が必要になることから、借方に売上、貸方に売掛金を仕訳する。

また、返品が発生しているため売上原価の計上を取り消して返品されてきた製品を受け入れる仕訳が必要になるが、この時、売上原価の取消しは返品されてきた製品1台に対してのみ行うことに注意する。値引きされた製品は返品されてきたわけではなく、売上原価を取り消す必要もない。

問題 7-2

<解答>

原 価 計 算 表

自 2018年6月1日 至 2018年6月30日

(単位：円)

	製造指図書			合 計
	No. 61	No. 62	No. 63	
前月繰越	98,500	0	0	98,500
直接材料費	6,100	113,300	105,200	224,600
直接労務費	45,000	154,600	37,700	237,300
直接経費	0	13,000	4,000	17,000
製造間接費	20,100	100,500	67,000	187,600
合 計	169,700	381,400	213,900	765,000
製造着手日	2018.5.23	2018.6.4	2018.6.24	
完 成 日	2018.6.10	2018.6.22	—	
備 考	完成・引渡済	完成・未引渡	未完成	

仕 掛 品

前月繰越	98,500	製 品	551,100	←No. 61+No. 62 (当月中に完成)
直接材料費	224,600	次月繰越	213,900	←No. 63 (当月中に未完成)
直接労務費	237,300			
直接経費	17,000			
製造間接費	187,600			
	<u>765,000</u>		<u>765,000</u>	

製 品

仕 掛 品	551,100	売上原価	169,700	←No. 61 (当月中に販売済)
		次月繰越	381,400	←No. 62 (未販売)
	<u>551,100</u>		<u>551,100</u>	

【解説】

原価計算表を埋めるために製造間接費 187,600 円について、直接作業時間を配賦基準として、次のように製造指図書 No. 61～63 に配賦する。

$$\text{No. 61} : 187,600 \div (30+150+100) \times 30 = 20,100$$

$$\text{No. 62} : 187,600 \div (30+150+100) \times 150 = 100,500$$

$$\text{No. 63} : 187,600 \div (30+150+100) \times 100 = 67,000$$

原価計算表の「製造着手日」、「完成日」、「備考」の情報から、製造指図書 No. 61～63 が 6 月 30 日時点で仕掛品、製品、売上原価のいずれの状態にあるかを把握することが必要になる。

No. 61 : 5 月中に製造を開始し、6 月中に完成、販売済 → 売上原価

No. 62 : 6 月中に製造を開始し、6 月中に完成、未販売 → 製品

No. 63 : 6 月中に製造を開始し、6 月末時点で未完成 → 仕掛品

したがって、仕掛品勘定の貸方は製品が No. 61 と No. 62 の合計額となり、次月繰越が No. 63 の金額となる。また、製品勘定の貸方は売上原価が No. 61、次月繰越が No. 62 の金額となる。

問題 8-1

<解答>

(1)	(借)	仕損費	186,000	(貸)	仕掛品	195,000
		仕損品	9,000			
(2)	(借)	仕損費	5,500	(貸)	仕掛品	5,500
(3)	(借)	仕損費	32,000	(貸)	仕掛品	33,000
		仕損品	1,000			

【解説】

(1)は仕掛品の全てが仕損となり全面的に製造を最初からやり直したケース、(2)は補修で対応できるケース、(3)は仕掛品の一部で補修が困難な仕損が発生し、製造をやり直すケースである。(1)と(3)では仕損品の売却見積額を仕損費から控除する。

問題 8-2

<解答>

原 価 計 算 表

自 2018年6月1日 至 2018年6月30日

	製造指図書					合 計
	No. 201	No. 202	No. 202-2	No. 203	No. 203-1	
前月繰越	46,000	0	0	0	0	46,000
直接材料費	2,000	104,000	100,000	93,000	6,000	305,000
直接労務費	33,000	41,000	94,000	56,000	4,000	228,000
直接経費	0	25,000	25,000	3,000	0	53,000
製造間接費	32,000	47,000	61,000	52,000	2,000	194,000
小 計	113,000	217,000	280,000	204,000	12,000	826,000
評価額	0	△17,000	0		0	△17,000
仕損費	0	△200,000	200,000	12,000	△12,000	0
合 計	113,000	0	480,000	216,000	0	809,000
製造着手日	2018. 5. 23	2018. 6. 5	2018. 6. 13	2018. 6. 19	2018. 6. 22	
完 成 日	2018. 6. 11		2018. 6. 27	—		
備 考	完成・引渡済	No. 202-2へ	完成・未引渡	未完成	No. 203へ	

【解説】

No. 202 は製造をやり直したため、No. 202 で発生した原価は仕損費として No. 202-2 に加算される。ただし、仕損品に評価額があるため、No. 202 で発生した製造原価 217,000 円から評価額 17,000 円を差し引いた 200,000 円が No. 202-2 に加算される。また、No. 203 は補修で対応できるため、補修指図書 No. 203-1 で発生した原価を No. 203 に加算する。

問題 8-3

<解答>

- (1) (借) 作業層 2,000 (貸) 仕掛品 2,000
- (2) (借) 現金 800 (貸) 作業層 800
- (3) (借) 現金 500 (貸) 雑益 500

【解説】

(1)は作業層の評価額を事前に見積っていたケースであるため見積額を製造原価から控除する。ただし、評価額の見積り時点ではなく、(2)で作業層の売却が完了した時点で初めて現金が現れる。(3)は評価額を事前に見積っていなかったケースなので雑益で処理する。

問題 9-1

<解答>

製造間接費部門別配賦表

(単位：円)

摘 要	配賦基準	合 計	製造部門		補助部門	
			切削部門	組立部門	修繕部門	工場事務部門
部門個別費		544,500	198,550	250,100	63,300	32,550
部門共通費						
建物固定資産税	専有面積	64,000	22,000	28,000	8,000	6,000
建物減価償却費	専有面積	152,000	52,250	66,500	19,000	14,250
福利厚生施設負担額	従業員数	31,500	10,800	16,200	2,700	1,800
共用部分の電気料金	電力消費量	88,000	26,400	39,200	17,000	5,400
部 門 費		880,000	310,000	400,000	110,000	60,000

(借) 切削部門費 310,000 (貸) 製造間接費 880,000

組立部門費 400,000

修繕部門費 110,000

工場事務部門費 60,000

【解説】

部門別原価計算のうち、部門共通費を適切な配賦基準を選択したうえで各部門に配賦し、部門個別費と合算することで各部門費を計算する手続きを問う問題である。建物固定資産税と建物減価償却費は専有面積、福利厚生施設負担額は従業員数、共用部分の電気料金は電力消費量でそれぞれ配賦する。したがって、それぞれの部門共通費を配賦する計算式は次のようになる。

・建物固定資産税

切削部門 $64,000 \times 110 \div 320 = 22,000$

組立部門 $64,000 \times 140 \div 320 = 28,000$

修繕部門 $64,000 \times 40 \div 320 = 8,000$

工場事務部門 $64,000 \times 30 \div 320 = 6,000$

・建物減価償却費

切削部門 $152,000 \times 110 \div 320 = 52,250$

組立部門 $152,000 \times 140 \div 320 = 66,500$

修繕部門 $152,000 \times 40 \div 320 = 19,000$

工場事務部門 $152,000 \times 30 \div 320 = 14,250$

・福利厚生施設負担額

切削部門 $31,500 \times 12 \div 35 = 10,800$

組立部門 $31,500 \times 18 \div 35 = 16,200$

修繕部門 $31,500 \times 3 \div 35 = 2,700$

工場事務部門 $31,500 \times 2 \div 35 = 1,800$

・共用部分の電気料金

切削部門 $88,000 \times 1,320 \div 4,400 = 26,400$

組立部門 $88,000 \times 1,960 \div 4,400 = 39,200$

修繕部門 $88,000 \times 850 \div 4,400 = 17,000$

工場事務部門 $88,000 \times 270 \div 4,400 = 5,400$

最終的に、各部門の部門個別費と部門共通費を合算することで各部門の部門費が計算される。

問題 9-2

<解答>

問 1

製造間接費部門別配賦表

(単位：円)

摘 要	配賦基準	合 計	製造部門		補助部門	
			切削部門	組立部門	修繕部門	工場事務部門
部門個別費		165,000	58,500	62,000	20,500	24,000
部門共通費						
建物減価償却費	専有面積	100,000	30,000	50,000	12,000	8,000
福利厚生施設負担額	従業員数	20,000	7,500	10,000	1,500	1,000
共用部分の電気料金	電力消費量	50,000	24,000	18,000	6,000	2,000
部 門 費		335,000	120,000	140,000	40,000	35,000
修繕部門	修繕回数	40,000	22,500	17,500		
工場事務部門	従業員数	35,000	15,000	20,000		
配賦額合計		75,000	37,500	37,500		
製造部門費		335,000	157,500	177,500		

問 2

(借) 切 削 部 門 費 37,500 (貸) 修 繕 部 門 費 40,000
 組 立 部 門 費 37,500 工 場 事 務 部 門 費 35,000

問 3

(借) 仕 掛 品 335,000 (貸) 切 削 部 門 費 157,500
 組 立 部 門 費 177,500

【解説】

直接配賦法による部門別原価計算の一連のプロセスを確認する問題である。問 1 は次の計算手順で解答していく。

①部門共通費の配賦

- ・建物減価償却費

切削部門 $100,000 \times 150 \div 500 = 30,000$

組立部門 $100,000 \times 250 \div 500 = 50,000$

修繕部門 $100,000 \times 60 \div 500 = 12,000$

工場事務部門 $100,000 \times 40 \div 500 = 8,000$

- ・福利厚生施設負担額

切削部門 $20,000 \times 15 \div 40 = 7,500$

組立部門 $20,000 \times 20 \div 40 = 10,000$

修繕部門 $20,000 \times 3 \div 40 = 1,500$

$$\text{工場事務部門 } 20,000 \times 2 \div 40 = 1,000$$

・ 共用部分の電気料金

$$\text{切削部門 } 50,000 \times 2,400 \div 5,000 = 24,000$$

$$\text{組立部門 } 50,000 \times 1,800 \div 5,000 = 18,000$$

$$\text{修繕部門 } 50,000 \times 600 \div 5,000 = 6,000$$

$$\text{工場事務部門 } 50,000 \times 200 \div 5,000 = 2,000$$

②部門費の計算（部門個別費＋部門共通費）

$$\text{切削部門費 } 58,500 + 30,000 + 7,500 + 24,000 = 120,000$$

$$\text{組立部門費 } 62,000 + 50,000 + 10,000 + 18,000 = 140,000$$

$$\text{修繕部門費 } 20,500 + 12,000 + 1,500 + 6,000 = 40,000$$

$$\text{工場事務部門費 } 24,000 + 8,000 + 1,000 + 2,000 = 35,000$$

③補助部門費（修繕部門費と工場事務部門費）の製造部門への配賦

$$\text{修繕部門費を切削部門へ配賦 } 40,000 \times 9 \div (9+7) = 22,500$$

$$\text{修繕部門費を組立部門へ配賦 } 40,000 \times 7 \div (9+7) = 17,500$$

$$\text{工場事務部門費を切削部門へ配賦 } 35,000 \times 15 \div (15+20) = 15,000$$

$$\text{工場事務部門費を組立部門へ配賦 } 35,000 \times 20 \div (15+20) = 20,000$$

※補助部門費の配賦を行う際には、分母は製造部門の数字（資料3の切削部門と組立部門の数字）だけを用いることに注意する。修繕部門費の分母を20としたり、工場事務部門費の分母を40としたりしない。

④製造部門費の計算（部門個別費＋部門共通費＋補助部門の製造部門への配賦額）

$$\text{切削部門費 } 58,500 + 30,000 + 7,500 + 24,000 + 22,500 + 17,500 = 157,500$$

$$\text{組立部門費 } 62,000 + 50,000 + 10,000 + 18,000 + 17,500 + 20,000 = 177,500$$

問題 10-1

<解答>

製造間接費部門別配賦表 (単位：円)

摘 要	合 計	製造部門		補助部門	
		切削部門	組立部門	修繕部門	工場事務部門
部門個別費	246,700	109,000	81,000	34,000	22,700
部門共通費	34,300	11,000	9,000	9,000	5,300
部 門 費	281,000	120,000	90,000	43,000	28,000
第 1 次配賦					
修繕部門費	43,000	25,000	15,000	—	3,000
工場事務部門費	28,000	16,000	8,000	4,000	—
第 2 次配賦				4,000	3,000
修繕部門費	4,000	2,500	1,500		
工場事務部門費	3,000	2,000	1,000		
製造部門費	281,000	165,500	115,500		

【解説】

第 1 次配賦

修繕部門費を切削部門へ配賦 $43,000 \times 125 \div (125 + 75 + 15) = 25,000$

修繕部門費を組立部門へ配賦 $43,000 \times 75 \div (125 + 75 + 15) = 15,000$

修繕部門費を工場事務部門へ配賦 $43,000 \times 15 \div (125 + 75 + 15) = 3,000$

工場事務部門費を切削部門へ配賦 $28,000 \times 20 \div (20 + 10 + 5) = 16,000$

工場事務部門費を組立部門へ配賦 $28,000 \times 10 \div (20 + 10 + 5) = 8,000$

工場事務部門費を修繕部門へ配賦 $28,000 \times 5 \div (20 + 10 + 5) = 4,000$

第 2 次配賦

第 1 次配賦で配賦された修繕部門費 (4,000 円) を切削部門と組立部門にのみ配賦

修繕部門費を切削部門へ配賦 $4,000 \times 125 \div (125 + 75) = 2,500$

修繕部門費を組立部門へ配賦 $4,000 \times 75 \div (125 + 75) = 1,500$

第 1 次配賦で配賦された工場事務部門費 (3,000 円) を切削部門と組立部門にのみ配賦

修繕部門費を切削部門へ配賦 $3,000 \times 20 \div (20 + 10) = 2,000$

修繕部門費を組立部門へ配賦 $3,000 \times 10 \div (20 + 10) = 1,000$

問題 10-2

※問題文の製造指図書番号に誤りがあります。製造指図書番号 No. 21 を No. 71 に、No. 22 を No. 72 へ訂正してください。

<解答>

切削部門費の No. 71 への予定配賦額：51,600 円

切削部門費の No. 72 への予定配賦額：74,400 円

組立部門費の No. 71 への予定配賦額：86,000 円

組立部門費の No. 72 への予定配賦額：104,000 円

(借) 製造部門費配賦差異 400 (貸) 切削部門費 400

(借) 組立部門費 200 (貸) 製造部門費配賦差異 200

※借方と貸方の製造部門費配賦差異を相殺して次のように仕訳してもよい

(借) 組立部門費 200 (貸) 切削部門費 400

製造部門費配賦差異 200

【解説】

資料 1 より切削部門と組立部門の予定配賦率を計算すると次のようになる。

切削部門：1,560,000 円 ÷ 2,600 時間 = 600 円/時

組立部門：2,250,000 円 ÷ 4,500 時間 = 500 円/時

したがって、予定配賦率に資料 2 の直接作業時間をかけて予定配賦額を計算すると、

切削部門費の No. 71 への予定配賦額：600 × 86 = 51,600 円

切削部門費の No. 72 への予定配賦額：600 × 124 = 74,400 円

組立部門費の No. 71 への予定配賦額：500 × 172 = 86,000 円

組立部門費の No. 72 への予定配賦額：500 × 208 = 104,000 円

資料 3 より切削部門費と組立部門費の No. 71 及び No. 72 への実際配賦額が分かるので、上記の予定配賦額と比較する。

切削部門費 No. 71 予定配賦額 51,600 < 実際配賦額 52,000 400 円の借方差異

切削部門費 No. 72 予定配賦額 74,400 < 実際配賦額 74,400 差異なし

組立部門費 No. 71 予定配賦額 86,000 < 実際配賦額 85,600 400 円の貸方差異

組立部門費 No. 72 予定配賦額 104,000 > 実際配賦額 104,200 200 円の借方差異

切削部門費は No. 71 が借方差異、No. 72 が差異なしなので、400 円の借方差異となる。組立部門費は No. 71 が貸方差異、No. 72 が借方差異なので差異を相殺すると 200 円の貸方差異となる。

問題 11-1

<解答>

問 1

	素材費		加工費	
	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品	200		80	
当月投入	700		610	
計	900		690	
月末仕掛品	300		90	
完成品	600		600	

問 2

	素材費		加工費	
	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品	400		200	
当月投入	1,200		1,280	
計	1,600		1,480	
月末仕掛品	300		180	
完成品	1,300		1,300	

問題 11-2

<解答>

完成品総合原価 $3,000,000 + 3,600,000 = 6,600,000$ 円

完成品単位原価 $66,000,000 \div 6,000 = @1,100$ 円

【解説】

	直接材料費		加工費	
	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品	800	500,000	400	616,000
当月投入	5,800	2,800,000	5,960	3,200,000
計	6,600	3,300,000	6,360	3,816,000
月末仕掛品	600	300,000	360	216,000
完成品	6,000	3,000,000	6,000	3,600,000

月末仕掛品原価の計算は、平均法なので「計」の行で計算する。

月末仕掛品原価 直接材料費 $3,300,000 \div 6,600 \times 600 = 300,000$ 円

加工費 $3,816,000 \div 6,360 \times 360 = 216,000$ 円

問題 11-3

<解答>

完成品総合原価 $885,000 + 948,600 = 1,833,600$ 円完成品単位原価 $1,833,600 \div 1,200 = @1,528$ 円**【解説】**

	直接材料費		加工費	
	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品	500	363,500	200	160,600
当月投入	1,300	968,500	1,180	929,840
計	<u>1,800</u>	<u>1,332,000</u>	<u>1,380</u>	<u>1,090,440</u>
月末仕掛品	600	447,000	180	141,840
完成品	<u><u>1,200</u></u>	<u><u>885,000</u></u>	<u><u>1,200</u></u>	<u><u>948,600</u></u>

月末仕掛品原価の計算は、先入先出法なので「当月投入」の行で計算する。

月末仕掛品原価 直接材料費 $968,500 \div 1,300 \times 600 = 447,000$ 円

加工費 $929,840 \div 1,180 \times 180 = 141,840$ 円

問題 12-1

<解答>

1 級製品の完成品総合原価	300,000 円
1 級製品の完成品単位原価	@500 円
2 級製品の完成品総合原価	280,000 円
2 級製品の完成品単位原価	@700 円

【解説】

	素材費		加工費	
	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品	200	62,000	100	34,000
当月投入	1,100	319,000	1,080	302,400
計	1,300	381,000	1,180	336,400
月末仕掛品	300	87,000	180	50,400
完成品	1,000	294,000	1,000	286,000

等級別総合原価計算表						
等級別製品	重量	等価係数	完成品数量	積数	等級別製造原価	製品単価
1 級製品	300g	5	600	3,000	300,000	¥500
2 級製品	420g	7	400	2,800	280,000	¥700
				5,800	580,000	

月末仕掛品原価の計算は、先入先出法なので「当月投入」の行で計算する。

月末仕掛品原価 素材費 $319,000 \div 1,100 \times 300 = 87,000$ 円

加工費 $302,400 \div 1,080 \times 180 = 50,400$ 円

問題 12-2

<解答>

1 級製品の完成品総合原価	300,000 円
1 級製品の完成品単位原価	@1,500 円
2 級製品の完成品総合原価	288,000 円
2 級製品の完成品単位原価	@1,200 円
3 級製品の完成品総合原価	216,000 円
3 級製品の完成品単位原価	@600 円

【解説】

当月完成品原価＝月初仕掛品原価＋当月製造費用－月末仕掛品原価

$$804,000 = 123,000 + 336,000 + 496,000 - 151,000$$

等級別製品	重量	等級別総合原価計算表			等級別製造原価	製品単価
		等価係数	完成品数量	積数		
1 級製品	20kg	5	200	1,000	300,000	¥1,500
2 級製品	16kg	4	240	960	288,000	¥1,200
3 級製品	8kg	2	360	720	216,000	¥600
				<u>2,680</u>	<u>804,000</u>	

問題 13-1

<解答>

	製品 X		製品 Y	
	原料費	加工費	原料費	加工費
月初仕掛品原価	24,000	18,000	48,000	30,000
当月製造費用	<u>90,000</u>	<u>98,000</u>	<u>260,000</u>	<u>126,000</u>
合計	114,000	116,000	308,000	156,000
月末仕掛品原価	<u>10,000</u>	<u>6,000</u>	<u>60,000</u>	<u>12,000</u>
完成品総合原価	<u><u>104,000</u></u>	<u><u>110,000</u></u>	<u><u>248,000</u></u>	<u><u>144,000</u></u>

【解説】

	製品 X				製品 Y			
	原料費		加工費		原料費		加工費	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品原価	200	24,000	80	18,000	100	48,000	30	30,000
当月製造費用	<u>900</u>	<u>90,000</u>	<u>980</u>	<u>98,000</u>	<u>650</u>	<u>260,000</u>	<u>630</u>	<u>126,000</u>
合計	1,100	114,000	1,060	116,000	750	308,000	660	156,000
月末仕掛品原価	<u>100</u>	<u>10,000</u>	<u>60</u>	<u>6,000</u>	<u>150</u>	<u>60,000</u>	<u>60</u>	<u>12,000</u>
完成品総合原価	<u><u>1,000</u></u>	<u><u>104,000</u></u>	<u><u>1,000</u></u>	<u><u>110,000</u></u>	<u><u>600</u></u>	<u><u>248,000</u></u>	<u><u>600</u></u>	<u><u>144,000</u></u>

問題 13-2

<解答>

完成品総合原価 A組 $102,400 + 116,000 = 218,400$ 円

B組 $227,000 + 200,000 = 427,000$ 円

完成品単位原価 A組 $218,400 \div 800 = @273$ 円

B組 $427,000 \div 1,000 = @427$ 円

【解説】

	A組				B組			
	素材費		加工費		素材費		加工費	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品	100	45,800	60	16,400	250	50,900	100	17,000
当月投入	1,000	95,000	860	117,000	950	221,500	960	195,000
計	1,100	140,800	920	133,400	1,200	272,400	1,060	212,000
月末仕掛品	300	38,400	120	17,400	200	45,400	60	12,000
完成品	800	102,400	800	116,000	1,000	227,000	1,000	200,000

問題 14-1

<解答>

	第 1 工程				第 2 工程			
	原料費		加工費		前工程費		加工費	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品原価	1,200	5,000	480	2,400	2,000	30,000	800	20,000
当月投入費用	11,800	60,000	11,820	46,800	12,000	108,000	12,700	50,800
合計	13,000	65,000	12,300	49,200	14,000	138,000	13,500	70,800
月末仕掛品原価	1,000	5,000	300	1,200	1,000	9,000	500	2,000
完成品総合原価	<u>12,000</u>	<u>60,000</u>	<u>12,000</u>	<u>48,000</u>	<u>13,000</u>	<u>129,000</u>	<u>13,000</u>	<u>68,800</u>

	第 1 工程			第 2 工程		
	原料費	加工費	合計	前工程費	加工費	合計
月初仕掛品原価	5,000	2,400	7,400	30,000	20,000	50,000
当月投入費用	60,000	46,800	106,800	108,000	50,800	158,800
合計	65,000	49,200	114,200	138,000	70,800	208,800
月末仕掛品原価	5,000	1,200	6,200	9,000	2,000	11,000
完成品総合原価	<u>60,000</u>	<u>48,000</u>	<u>108,000</u>	<u>129,000</u>	<u>68,800</u>	<u>197,800</u>

【解説】

第 2 工程の前工程費の当月投入費用は、第 1 工程の完成品総合原価の金額（60,000 + 48,000）を記入する。

問題 14-2**<解答>**

完成品総合原価 $65,000 + 50,000 = 115,000$ 円

完成品単位原価 $115,000 \div 500 = @230$ 円

【解説】

	第 1 工程				第 2 工程			
	素材費		加工費		前工程費		加工費	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品	120	8,000	60	4,800	80	19,320	24	4,500
当月投入	460	23,000	450	24,300	480	53,480	506	48,500
計	580	31,000	510	29,100	560	72,800	530	53,000
月末仕掛品	100	5,000	30	1,620	60	7,800	30	3,000
完成品	480	26,000	480	27,480	500	65,000	500	50,000

第 2 工程の前工程費の当月投入は、第 1 工程の完成品 (26,000+27,480) となる。

問題 15-1**<解答>**

(1) 月末仕掛品原価 $21,000 + 7,920 = 28,920$ 円

(2) 完成品総合原価 $112,000 + 84,480 = 196,480$ 円

【解説】

工程の始点で仕損が発生しているため、完成品と月末仕掛品の両者負担となる。
そのため、原価計算表を作成する場合、仕損を無視して計算する。

	素材費		加工費	
	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品	200	24,000	80	13,600
当月投入	750	109,000	795	78,800
計	950	133,000	875	92,400
月末仕掛品	150	21,000	75	7,920
完成品	800	112,000	800	84,480

問題 15-2**<解答>**

(1) 月末仕掛品原価 $26,000 + 8,400 = 34,400$ 円

(2) 完成品総合原価 $104,000 + 84,000 = 188,000$ 円

【解説】

工程の終点で仕損が発生しているため、完成品のみの負担となる。

そのため、原価計算表を作成する場合、完成品に仕損を加えて計算する。

	素材費		加工費	
	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品	300	40,000	150	13,600
当月投入	700	90,000	730	78,800
計	1,000	130,000	880	92,400
月末仕掛品	200	26,000	80	8,400
完成品	800	104,000	800	84,000

問題 16-1

<解答>

$$(3,500,000 \text{ 円} - 2,500,000 \text{ 円}) \div (3,000 \text{ 個} - 2,000 \text{ 個}) = @1,000 \text{ 円 (変動費)}$$

$$3,500,000 \text{ 円} - @1,000 \text{ 円} \times 3,000 \text{ 個} = 500,000 \text{ 円 (固定費)}$$

$$\text{または } 2,500,000 \text{ 円} - @1,000 \text{ 円} \times 2,000 \text{ 個} = 500,000 \text{ 円 (固定費)}$$

【解説】

- 1 2月は正常操業でないので除外する。
- 2 最低点 3月 最高点 5月の生産量、原価発生額を使用して計算する。

問題 16-2

<解答>

$$(3,250,000 \text{ 円} - 2,650,000 \text{ 円}) \div (8,000 \text{ 個} - 6,500 \text{ 個}) = @400 \text{ 円 (変動費)}$$

$$3,250,000 \text{ 円} - @400 \text{ 円} \times 8,000 \text{ 個} = 50,000 \text{ 円 (固定費)}$$

$$\text{または } 2,650,000 \text{ 円} - @400 \text{ 円} \times 6,500 \text{ 個} = 50,000 \text{ 円 (固定費)}$$

7月の原価発生予想額

$$@400 \text{ 円} \times 7,700 \text{ 個} + 50,000 \text{ 円} = 3,130,000 \text{ 円}$$

【解説】

最低点：5月、最高点：2月の生産量、原価発生額を使用して計算する。

問題 17-1

<解答>

問 1 損益分岐点売上高 $50,400 \div 126,000 \times 450,000 = 180,000$ 円

問 2 安全余裕率 $(450,000 - 180,000) \div 450,000 = 60\%$

【解説】

売上高 @300 円 $\times 1,500$ 個 = 450,000 円

変動費 $80,000 + 60,000 + 70,000 + 114,000 = 324,000$ 円

固定費 $30,000 + 20,400 = 50,400$ 円

		問 1
売上高	450,000	180,000
変動費	<u>324,000</u>	<u>129,600</u>
貢献利益	126,000	50,400
固定費	<u>50,400</u>	<u>50,400</u>
営業利益	<u><u>75,600</u></u>	<u><u>0</u></u>

問題 17-2

<解答>

損益分岐点売上高 $300,000 \div 500,000 \times 2,500,000 = 1,500,000$ 円

安全余裕率 $(2,500,000 - 1,500,000) \div 2,500,000 = 40\%$

【解説】

変動費 $1,800,000 + 200,000 = 2,000,000$ 円

固定費 $225,000 + 45,000 + 30,000 = 300,000$ 円

売上高	2,500,000	1,500,000
変動費	<u>2,000,000</u>	<u>1,200,000</u>
貢献利益	500,000	300,000
固定費	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
営業利益	<u><u>200,000</u></u>	<u><u>0</u></u>

問題 18-1

<解答>

仕 掛 品			
前月繰越	(490,000)	製 品	(1,845,000)
直接材料費	(486,000)	次月繰越	(973,000)
直接労務費	(990,000)	原価差異	(3,000)
製造間接費	(855,000)		

【解説】

	素材費	加工費 数量
月初仕掛品	200	100
当月投入	600	560
計	800	660
月末仕掛品	350	210
完 成 品	450	450

前月繰越 $800 \times 200 + 1,800 \times 100 + 1,500 \times 100 = 490,000$ 円

製 品 $450 \times 4,100 = 1,845,000$ 円

次月繰越 $800 \times 350 + 1,800 \times 210 + 1,500 \times 210 = 973,000$ 円

原価差異 標準原価 $800 \times 600 + 560 \times 1,800 + 560 \times 1,500 = 2,328,000$ 円

実際原価 $486,000 + 990,000 + 855,000 = 2,331,000$ 円

標準原価－実際原価＝－3,000 (不利差異)

問題 18-2

<解答>

仕 掛 品			
前月繰越	(2,256,000)	製 品	(35,000,000)
直接材料費	(8,400,000)	直接材料費差異	(80,000)
直接労務費	(12,638,000)	直接労務費差異	(62,000)
製造間接費	(15,900,000)	製造間接費差異	(180,000)
		次 月 繰 越	(3,872,000)
	39,194,000		39,194,000

【解説】

	素材費	加工費 数量
月初仕掛品	600	240
当月投入	5,200	5,240
計	5,800	5,480
月末仕掛品	800	480
完 成 品	5,000	5,000

前月繰越 $1,600 \times 600 + 2,400 \times 240 + 3,000 \times 240 = 2,256,000$ 円

製 品 $5,000 \times 7,000 = 35,000,000$ 円

次月繰越 $1,600 \times 800 + 2,400 \times 480 + 3,000 \times 480 = 3,872,000$ 円

原価差異

標準直接材料費 $1,600 \times 5,200 = 8,320,000$ 円

実際直接材料費 8,400,000 円

直接材料費差異 -80,000 円

標準直接労務費 $2,400 \times 5,240 = 12,576,000$ 円

実際直接労務費 12,638,000 円

直接労務費差異 -62,000 円

標準製造間接費 $3,000 \times 5,240 = 15,720,000$ 円

実際製造間接費 15,900,000 円

製造間接費差異 -180,000 円

問題 19-1

<解答>

直接材料費差異	1,900 円 (借方差異)
価格差異	9,900 円 (借方差異)
数量差異	8,000 円 (貸方差異)
直接労務費差異	9,580 円 (貸方差異)
賃率差異	7,180 円 (貸方差異)
時間差異	2,400 円 (貸方差異)
製造間接費差異	142,000 円 (借方差異)
操業度差異	9,800 円 (借方差異)
能率差異	4,800 円 (貸方差異)
予算差異	137,000 円 (借方差異)

【解説】

	素材費	加工費 数量
月初仕掛品	100	70
当月投入	250	240
計	350	310
月末仕掛品	80	40
完成品	270	270

標準価格	800	標準消費量	1,000
実際価格	810	実際消費量	990

直接材料費差異	$(800 \times 1,000) - (810 \times 990) = -1,900$ 円 (借方差異)
価格差異	$(800 - 810) \times 990 = -9,900$ 円 (借方差異)
数量差異	$(1,000 - 990) \times 800 = 8,000$ 円 (貸方差異)

標準賃率	1,200	標準作業時間	720
実際賃率	1,190	実際作業時間	718

直接労務費差異	$(1,200 \times 720) - (1,190 \times 718) = 9,580$ 円 (貸方差異)
賃率差異	$(1,200 - 1,190) \times 718 = 7,180$ 円 (貸方差異)
時間差異	$(720 - 718) \times 1,200 = 2,400$ 円 (貸方差異)

標準操業度	720	} 2×	変動費率	1,000	} 製造間接費 標準配賦率	} 能率差異	} 4,800
實際操業度	718		固定費率	1,400			
基準操業度	725	} -7×	固定費率	1,400	} 操業度差異	} -9,800	

製造間接費差異 $720 \times 2,400 - 1,870,000 = -142,000$ 円 (借方差異)

操業度差異 $(718 - 725) \times 1,400 = -9,800$ 円 (借方差異)

能率差異 $(720 - 718) \times 2,400 = 4,800$ 円 (貸方差異)

實際標準變動費	718,000
固定費	1,015,000
實際発生額	1,870,000
予算差異	-137,000

予算差異 $(718 \times 1,000) + 1,015,000 - 1,870,000 = -137,000$ 円 (借方差異)

問題 19-2

<解答>

問 1 @600 円／時間

問 2 4,880,000 円（標準配賦額）

問 3 製造間接費差異 100,000 円（借方差異）

操業度差異 36,000 円（借方差異）

能率差異 60,000 円（借方差異）

予算差異 4,000 円（借方差異）

【解説】

問 1 固定費 3,000,000 ÷ 正常作業時間 5,000 時間 = @600 円／時間

問 2

	素材費	加工費 数量
月初仕掛品	200	100
当月投入	1,300	1,220
計	1,500	1,320
月末仕掛品	300	120
完成品	1,200	1,200

1,000 円／時間 × (1,220 個 × 4 時間) = 4,880,000 円（標準配賦額）

問3

標準操業度 4,880	} -60×	変動費率	} 400	製造間接費	} 能率差異	-60,000
実際操業度 4,940		固定費率				
基準操業度 5,000	} -60×	固定費率	600	1,000	操業度差異	-36,000

製造間接費差異 $4,880,000 - 4,980,000 = -100,000$ (借方差異)

操業度差異 $(4,940 - 5,000) \times 600 = -36,000$ 円 (借方差異)

能率差異 $(4,880 - 4,940) \times 1,000 = -60,000$ 円 (借方差異)

実際標準変動費	1,976,000
固定費	3,000,000
実際発生額	4,980,000
予算差異	-4,000

予算差異 $(4,940 \times 400) + 3,000,000 - 4,980,000 = -4,000$ 円 (借方差異)

問題 20-1

<解答>

<u>損益計算書</u>		
I 売上高		595,000
II 売上原価		
1. 期首製品棚卸高	12,000	
2. 当期製品製造原価	<u>377,000</u>	
合 計	389,000	
3. 期末製品棚卸高	<u>22,000</u>	
差 引	367,000	
4. 原 価 差 異	<u>2,000</u>	<u>365,000</u>
売上総利益		230,000
III 販売費及び一般管理費		<u>139,000</u>
営業利益		<u>91,000</u>

【解説】

期首製品棚卸高は製品勘定の前月繰越、当期製品製造原価は製品勘定の仕掛品、期末製品棚卸原価は製品勘定の次期繰越がそれぞれ対応する。

製造間接費の予定配賦額は仕掛品勘定の製造間接費の金額 94,000 円である。したがって、予定配賦額 94,000 > 実際配賦額 92,000 より 2,000 円の貸方差異である。貸方差異の場合、予定配賦によって製造間接費を実際よりも多く計上してしまったため売上原価から減算する。したがって、売上原価は $367,000 - 2,000 = 365,000$ 円となる。

なお、資料 4 にある販売費（製造活動と直接の関連がない広告宣伝費など）、製造に関わらない従業員や役員の人件費、製造と関わらない施設（本社ビルなど）の減価償却費などはすべて損益計算書の「販売費及び一般管理費」の項目に記入する。これらの項目は商業簿記においても売上原価には含まれずに販売費及び一般管理費に含まれる。

問題 20-2**<解答>**

(1)形態別分類に基づいて記入する方法 (2)直接費と間接費に分類して記入する方法

<u>製造原価報告書</u>		<u>製造原価報告書</u>	
I 材料費	339,800	I 直接材料費	339,800
II 労務費	568,200	II 直接労務費	568,200
III 経費		III 直接経費	85,000
1. 外注加工賃	85,000	IV 製造間接費	<u>178,000</u>
2. 減価償却費	<u>178,000</u>	合計	1,171,000
合計	1,171,000	製造間接費配賦差異	2,000
製造間接費配賦差異	2,000	当期製造費用	1,173,000
当期製造費用	1,173,000	期首仕掛品棚卸高	<u>101,000</u>
期首仕掛品棚卸高	<u>101,000</u>	合計	1,274,000
合計	1,274,000	期末仕掛品棚卸高	<u>94,000</u>
期末仕掛品棚卸高	<u>94,000</u>	当期製品製造原価	<u><u>1,180,000</u></u>
当期製品製造原価	<u><u>1,180,000</u></u>		

【解説】

材料費（直接材料費）と労務費（直接労務費）は資料①と②より次のように計算する。

材料費：72,300 + 334,600 - 67,100 = 339,800 円

労務費：566,700 + 191,400 - 189,900 = 568,200 円

製造間接費配賦差異は予定配賦額 180,000 > 実際配賦額 178,000 だから 2,000 円の貸方差異である。ここで、製造原価報告書では実際配賦額を記入するので減価償却費（製造間接費）は 178,000 円が入るが、損益計算書では予定配賦額を記入するため、製造原価報告書において実際配賦額を予定配賦額に修正するための手続きが必要になる。

したがって、製造間接費配賦差異に 2,000 円を記入し、材料費・労務費・経費（直接材料費・直接労務費・直接経費・製造間接費）の合計金額 1,171,000 円に加算することで当期製造費用を算定する。

問題 21-1

<解答>

本社の仕訳

(1)	(借) 工場	520,000	(貸) 買掛金	510,000
			現金	10,000
(2)	仕訳なし			
(3)	仕訳なし			
(4)	(借) 工場	855,000	(貸) 現金	855,000
(5)	(借) 工場	25,000	(貸) 現金	25,000
(6)	(借) 工場	160,000	(貸) 減価償却累計額	160,000
(7)	仕訳なし			
(8)	仕訳なし			
(9)	(借) 売掛金	1,320,000	(貸) 売上	1,320,000
	売上原価	1,150,000	(貸) 工場	1,150,000

工場の仕訳

(1)	(借) 材料	520,000	(貸) 本社	520,000
(2)	(借) 仕掛品	315,000	(貸) 材料	408,000
	製造間接費	93,000		
(3)	(借) 仕掛品	626,000	(貸) 賃金	839,000
	製造間接費	213,000		
(4)	(借) 賃金	855,000	(貸) 本社	855,000
(5)	(借) 製造間接費	25,000	(貸) 本社	25,000
(6)	(借) 製造間接費	160,000	(貸) 本社	160,000
(7)	(借) 仕掛品	360,000	(貸) 製造間接費	360,000
(8)	(借) 製品	1,150,000	(貸) 仕掛品	1,150,000
(9)	(借) 本社	1,150,000	(貸) 製品	1,150,000

【解説】

- (1) 材料の購入額は510,000円だが引取運賃10,000円があるので、工場側で受け入れる材料の額は520,000円となることに注意する。
- (2) 素材として消費ということは直接材料費として材料が消費されたことを意味する。
- (7) 予定配賦率600円/時に当月の直接作業時間600時間をかけて予定配賦額360,000円を計算したうえで仕訳する。
- (9) 本社側では売上高と売上原価の計上、工場側では製品在庫の減少がそれぞれ発生する。売上原価の計上と製品在庫の減少は(8)の製造原価で仕訳することに注意する。

応用練習問題

問題 1

<解答>

仕 掛 品			
月初有高	42,750	製 品	288,000
直接材料費	106,250	月末有高	46,000
直接労務費	90,100		
製造間接費	<u>94,900</u>		
	<u>334,000</u>		<u>334,000</u>

製 品			
月初有高	52,000	売上原価	279,000
仕掛品	<u>288,000</u>	月末有高	<u>61,000</u>
	<u>340,000</u>		<u>340,000</u>

損 益			
売上原価	279,000	売上高	400,000
販売費	35,000		
一般管理費	6,000		
営業利益	80,000		
	<u>400,000</u>		<u>400,000</u>

【解説】

費目別原価計算（第2章から第5章まで）の理解度を問う総合問題だが、資料の数が非常に多いため、順を追って整理することが必要である。特に製造間接費を正しく計算できるかどうかポイントになる。

《資料 1》材料費の処理

材料Xと材料Yについて下記の図を作成し、当月の材料消費額を計算する。

材料X(平均法)		材料Y(先入先出法)	
月初有高 200個 × @121円	当月消費 850個 850個 × @125円 = 106,250円	月初有高 80個 × @55円	当月消費 310個 80個 230個
当月購入 800個 × @126円	月末有高 150個 150個 × @125円 = 18,750円	当月購入 370個 × @50円	80個 × @55円 + 230個 × @50円 = 15,900円
			月末有高 140個 140個 × @50円 = 7,000円

★平均単価

$$(200 \times 121 + 800 \times 126) \div (200 + 800) = 125\text{円}$$

ここで、材料Xは主要材料、材料Yは補助材料としてそれぞれ消費されたから材料Xの当月消費額は直接材料費、材料Yの当月消費額は間接材料費となる。したがって、

- ・材料Xの当月消費額：106,250円 → 直接材料費へ
- ・材料Yの当月消費額：15,900円 → 製造間接費（ア）へ

《資料 2》棚卸減耗損の処理

材料Yは実地棚卸数量と帳簿上の月末有高が140個で一致しているので棚卸減耗損は発生していないが、材料Xは月末有高150個に対して実地棚卸数量が146個だから4個分の棚卸減耗損が発生している。材料Xの平均購入単価は125円だから棚卸減耗損は次の通りである。解答欄に棚卸減耗損はないので製造間接費に含めて処理するものと判断する。

- ・棚卸減耗損：4個 × @125円 = 500円 → 製造間接費（イ）へ

《資料 3》間接材料費の処理

消耗工具器具備品（ドライバーなど）や工場消耗品（機械油など）は間接材料に分類されるから、これらの消費額の合計7,900円は間接材料費である。→ 製造間接費（ウ）へ

《資料 4》賃金及び給与の処理

従業員に支払った賃金及び給与は、どの職種の従業員に支払われた賃金あるいは給与であるかによって直接労務費、間接労務費、販売費、一般管理費にそれぞれ区分されることに注意が必要である。資料4より原価計算上の当月の賃金・給与支払額を計算し、職種別

に分類すると次のようになる。

- ・ 直接工：92,000+33,200-35,100=90,100 円→直接労務費へ
- ・ 間接工：35,800+12,600-11,100=37,300 円→間接労務費：製造間接費（エ）へ
- ・ 工場事務職員：18,400+6,300-5,900=18,800 円→間接労務費：製造間接費（オ）へ
- ・ 営業部社員：25,300+8,900-9,200=25,000 円→販売費（A）へ
- ・ 取締役：5,000+1,300-1,800=4,500 円→一般管理費（a）へ

《資料6》材料と労務費以外の費目の処理

工場で発生した減価償却費や各種の経費は製造原価に含まれるので間接経費となるが、本社で発生した経費や製造と直接関わらない経費は製造原価ではなく一般管理費に含めて処理することに注意が必要である。

- ・ 工場建物の減価償却費 6,000 円→間接経費：製造間接費（カ）へ
- ・ 本社ビルの減価償却費 1,000 円→一般管理費（b）へ
- ・ 機械設備の減価償却費 3,000 円→間接経費：製造間接費（キ）へ
- ・ 工場で使用する水道光熱費 4,000 円→間接経費：製造間接費（ク）へ
- ・ 本社ビルで使用する水道光熱費 500 円→一般管理費（c）へ
- ・ 工場の固定資産税 1,500 円→間接経費：製造間接費（ケ）へ
- ・ 販売費 10,000 円→販売費（B）へ

以上より、製造間接費（ア～ケ）、販売費（A と B）、一般管理費（a～c）は次のように計算される。

- 製造間接費：15,900（ア）+500（イ）+7,900（ウ）+37,300（エ）+18,800（オ）
+6,000（カ）+3,000（ク）+4,000（ケ）+1,500（コ）=94,900 円
- 販売費：25,000（A）+10,000（B）=35,000 円
- 一般管理費：4,500（a）+1,000（b）+500（c）=6,000 円

〔仕掛品勘定の完成〕

また、《資料5》より仕掛品の月初有高と月末有高を記入すると、貸借差額から仕掛品勘定の貸方の製品は 288,000 円と計算できる。

〔製品勘定の完成〕

《資料5》と仕掛品勘定の貸方の製品が 288,000 円であることから、売上原価は貸借差額より 279,000 円と計算できる。

〔損益勘定の完成〕

売上原価、販売費、一般管理費を記入し貸借差額から営業利益は 80,000 円と計算できる。

問題 2

<解答>

7 月末時点の仕掛品有高：75,000 円

7 月末時点の製品有高：227,000 円

7 月末時点の売上原価：600,000 円

【解説】

仕損の発生（補修と最初から作り直し）と作業層の処理を含む個別原価計算の総合問題である。製造指図書の数が多く、与えられている資料も多いことから、問題文では特に指示されていないが原価計算表を自分で作成したうえで解答を進める必要がある。

《資料 1》

問題 2 で最終的に問われているのは 7 月末時点の仕掛品、製品、売上原価の金額であるから、7 月末時点で製造指図書 No. 301～305 が仕掛品、製品（顧客に未引渡）、売上原価（顧客に引渡済）のいずれであるかを整理しておくことが重要である。

- ・ 製造指図書 No. 301：完成・引渡済→売上原価
- ・ 製造指図書 No. 302：完成・引渡済→売上原価
- ・ 製造指図書 No. 303⇒No. 303-2：完成・引渡済→売上原価
- ・ 製造指図書 No. 304：完成・未引渡→製品
- ・ 製造指図書 No. 305：未完成→仕掛品
- ・

《資料 2》

仕損に関する情報を整理する。

- ・ 補修指図書 No. 302-1：製造指図書 No. 302 へ仕損費として振替
- ・ 製造指図書 No. 303-2：製造指図書 No. 303 の代替品の製造によって発行
- ・ 製造指図書 No. 303：仕損の発生に伴い、全額を仕損費として No. 303-2 へ振替
ただし、仕損品の評価額があるため仕損費から減額

《資料 4》

作業層が発生し、評価額をあらかじめ見積っているため評価額相当金額を製造原価から減額する。

《資料 5》

製造間接費は直接労務費の 120%に相当する金額を予定配賦しているので、製造指図書 No. 301～No. 305 及び No. 302-1 と No. 303-3 の直接労務費を 1.2 倍した金額を製造間接費として計上する。

以上のように資料の整理ができたならば、下記のような原価計算表を作成する。この結果、7月末時点の仕掛品（No. 305）は75,000円、製品（No. 304）は227,000円、売上原価（No. 301、302、303-2）は600,000円とわかる。

原価計算表

自 7月1日 至 7月31日

	製造指図書				
	No. 301	No. 302	No. 302-1	No. 303	No. 303-2
前月繰越	157,000	74,000	0	0	0
直接材料費	0	4,000	8,000	92,000	75,000
直接労務費	0	25,000	10,000	10,000	45,000
直接経費	0	7,000	0	0	0
製造間接費	0	30,000	12,000	12,000	54,000
小計	157,000	140,000	30,000	114,000	174,000
評価額	0	0	0	△15,000	0
仕損費	0	30,000	△30,000	△99,000	99,000
合計	157,000	170,000	0	0	273,000
着手日	6.6	6.27	7.4	7.3	7.8
完成日	6.20	7.13			7.27
備考	引渡済	引渡済	No. 302 へ	No. 303-2 へ	引渡済

	製造指図書		合計
	No. 304	No. 305	
前月繰越	0	0	231,000
直接材料費	84,000	42,000	305,000
直接労務費	60,000	15,000	165,000
直接経費	12,000	0	19,000
製造間接費	72,000	18,000	198,000
小計	228,000	75,000	918,000
評価額	△1,000	0	△16,000
仕損費	0	0	0
合計	227,000	75,000	902,000
着手日	7.5	7.25	
完成日	7.31		
備考	未引渡	未完成	

問題3

<解答>

問1	(借) 切削部門費	21,540	(貸) 修繕部門費	27,000
	組立部門費	29,460	工場事務部門費	24,000
問2	(借) 仕掛品	300,000	(貸) 切削部門費	134,540
			組立部門費	165,460
問3	(借) 製造部門費配賦差異	540	(貸) 切削部門費	540
	組立部門費	740	製造部門費配賦差異	740

※または製造部門費配賦差異を相殺して下記のように仕訳してもよい

(借) 組立部門費	740	(貸) 切削部門費	540
		製造部門費配賦差異	200

【解説】

最終的に問われているのは問1～3の仕訳だが、この仕訳を行うために必要となる資料は、資料1～4を活用して製造間接費部門別配賦表を作成したうえでそこから得る必要がある。

また、この問題では部門別計算にあたり直接配賦法と相互配賦法のいずれを採用しているかが明記されていないが、これは資料1の「補助部門同士の後方支援を考慮している」という文言から相互配賦法を採用していることを読み取ったうえで解答を進める必要がある。なお、この問題は直接配賦法で解答したとしても途中の計算過程で割り切れて配賦計算が完了してしまうため、計算の途中で割り切れないことによって誤りに気付くことができないため注意が必要である。

資料1～4を活用して相互配賦法で製造間接費部門別配賦表を作成すると次ページのようになる。この結果、問1～3の仕訳は次のように考える。

問1：補助部門費の製造部門費への振替

修繕部門費（27,000円）と工場事務部門費（24,000円）を第1次配賦と第2次配賦によって、切削部門費と組立部門費に振り替えるので、借方の切削部門費と組立部門費の金額は次のようになる（切削部門費：ア～エの合計、組立部門費：オ～クの合計）。

- ・第1次配賦における修繕部門費の切削部門費への配賦額：9,000円（ア）
- ・第1次配賦における工場事務部門費の切削部門費への配賦額：9,600円（イ）
- ・第2次配賦における修繕部門費の切削部門費への配賦額：1,500円（ウ）
- ・第2次配賦における工場事務部門費の切削部門費への配賦額：1,440円（エ）
- ・第1次配賦における修繕部門費の組立部門費への配賦額：15,000円（オ）
- ・第1次配賦における工場事務部門費の組立部門費への配賦額：10,400円（カ）
- ・第2次配賦における修繕部門費の組立部門費への配賦額：2,500円（キ）
- ・第2次配賦における工場事務部門費の組立部門費への配賦額：1,560円（ク）

問 2：製造部門費の仕掛品勘定への振替

問題 3 の部門別原価計算では 300,000 円の製造間接費を切削部門費と組立部門費に配賦したが、最終的には製造間接費は仕掛品に振り替えられるため切削部門費と組立部門費の合計金額を用いて仕訳を行う。

問 3：製造部門費配賦差異の処理

部門費振替表より切削部門費の実際発生額が 134,540 円、組立部門費の実際発生額が 165,460 円とわかる。一方で、問題文で与えられている資料より組立部門費の予定配賦額が 134,000 円、組立部門費の予定配賦額が 166,200 円だから製造部門費配賦差異は次のようになる。

- ・ 切削部門費 予定配賦額 134,000 < 実際発生額 134,540 →540 円の借方差異
 - ・ 組立部門費 予定配賦額 166,200 > 実際発生額 165,460 →740 円の貸方差異
- 以上の結果から、製造部門費配賦差異を計上する仕訳を行う。

製造間接費部門別配賦表

(単位：円)

摘 要	合 計	製造部門		補助部門	
		切削部門	組立部門	修繕部門	工場事務部門
部門個別費	180,000	74,000	83,500	9,000	13,500
部門共通費					
減価償却費	90,000	30,000	37,500	15,000	7,500
電気料金	30,000	9,000	15,000	3,000	3,000
部 門 費	300,000	113,000	136,000	27,000	24,000
第 1 次配賦					
修繕部門費	27,000	9,000	15,000	—	3,000
工場事務部門費	24,000	9,600	10,400	4,000	—
第 2 次配賦				4,000	3,000
修繕部門費	4,000	1,500	2,500		
工場事務部門費	3,000	1,440	1,560		
製造部門費	300,000	134,540	165,460		

問題 4

<解答>

	材料甲	材料乙	加工費
月初仕掛品	800,000	240,000	300,000
当月投入	<u>2,100,000</u>	<u>828,000</u>	<u>1,242,000</u>
計	2,900,000	1,068,000	1,542,000
月末仕掛品	<u>200,000</u>	<u>48,000</u>	<u>72,000</u>
完成品	<u><u>2,700,000</u></u>	<u><u>1,020,000</u></u>	<u><u>1,470,000</u></u>

【解説】

	材料甲		材料乙		加工費	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品	200	800,000	100	240,000	100	300,000
当月投入	<u>4,200</u>	<u>2,100,000</u>	<u>4,140</u>	<u>828,000</u>	<u>4,140</u>	<u>1,242,000</u>
計	4,400	2,900,000	4,240	1,068,000	4,240	1,542,000
月末仕掛品	<u>400</u>	<u>200,000</u>	<u>240</u>	<u>48,000</u>	<u>240</u>	<u>72,000</u>
完成品	<u><u>4,000</u></u>	<u><u>2,700,000</u></u>	<u><u>4,000</u></u>	<u><u>1,020,000</u></u>	<u><u>4,000</u></u>	<u><u>1,470,000</u></u>

問題 5

<解答>

	第 1 工程		第 2 工程	
	原料費	加工費	前工程費	加工費
月初仕掛品原価	4,200	1,800	2,100	1,200
当月投入費用	<u>20,000</u>	<u>19,200</u>	<u>39,900</u>	<u>27,600</u>
合計	24,200	21,000	42,000	28,800
月末仕掛品原価	<u>2,200</u>	<u>1,000</u>	<u>6,000</u>	<u>1,800</u>
完成品総合原価	<u><u>22,000</u></u>	<u><u>20,000</u></u>	<u><u>36,000</u></u>	<u><u>27,000</u></u>

仕 掛 品

月初有高	(9,300)	製 品	(63,000)
原料費	(20,000)	半製品	(2,100)
加工費	(46,800)	月末有高	(11,000)

【解説】

	第 1 工程				第 2 工程			
	数量	原料費	数量	加工費	数量	前工程費	数量	加工費
月初仕掛品原価	200	4,200	120	1,800	100	2,100	30	1,200
当月投入費用	<u>900</u>	<u>20,000</u>	<u>930</u>	<u>19,200</u>	<u>950</u>	<u>39,900</u>	<u>930</u>	<u>27,600</u>
合計	1,100	24,200	1,050	21,000	1,050	42,000	960	28,800
月末仕掛品原価	<u>100</u>	<u>2,200</u>	<u>50</u>	<u>1,000</u>	<u>150</u>	<u>6,000</u>	<u>60</u>	<u>1,800</u>
完成品総合原価	<u><u>1,000</u></u>	<u><u>22,000</u></u>	<u><u>1,000</u></u>	<u><u>20,000</u></u>	<u><u>900</u></u>	<u><u>36,000</u></u>	<u><u>900</u></u>	<u><u>27,000</u></u>

月初有高 $4,200 + 1,800 + 2,100 + 1,200 = 9,300$ 円

加工費 $19,200 + 27,600 = 46,800$ 円

製 品 $36,000 + 27,000 = 63,000$ 円

半製品 $(22,000 + 20,000) - 39,900 = 2,100$ 円

月末有高 $2,200 + 1,000 + 6,000 + 1,800 = 11,000$ 円

応用問題 6

	第 1 工程				第 2 工程			
	原料費		加工費		前工程費		加工費	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
月初仕掛品原価	150	40,000	90	18,000	250	77,000	100	20,000
当月投入費用	<u>1,300</u>	<u>286,000</u>	<u>1,210</u>	<u>242,000</u>	<u>1,150</u>	<u>511,000</u>	<u>1,250</u>	<u>250,000</u>
合計	1,450	326,000	1,300	260,000	1,400	588,000	1,350	270,000
月末仕掛品原価	<u>250</u>	<u>55,000</u>	<u>100</u>	<u>20,000</u>	<u>100</u>	<u>42,000</u>	<u>50</u>	<u>10,000</u>
完成品総合原価	<u><u>1,200</u></u>	<u><u>271,000</u></u>	<u><u>1,200</u></u>	<u><u>240,000</u></u>	<u><u>1,300</u></u>	<u><u>546,000</u></u>	<u><u>1,300</u></u>	<u><u>260,000</u></u>

	第 1 工程			第 2 工程		
	原料費	加工費	合計	前工程費	加工費	合計
月初仕掛品原価	40,000	18,000	58,000	77,000	20,000	97,000
当月投入費用	<u>286,000</u>	<u>242,000</u>	<u>528,000</u>	<u>511,000</u>	<u>250,000</u>	<u>761,000</u>
合計	326,000	260,000	586,000	588,000	270,000	858,000
月末仕掛品原価	<u>55,000</u>	<u>20,000</u>	<u>75,000</u>	<u>42,000</u>	<u>10,000</u>	<u>52,000</u>
完成品総合原価	<u><u>271,000</u></u>	<u><u>240,000</u></u>	<u><u>511,000</u></u>	<u><u>546,000</u></u>	<u><u>260,000</u></u>	<u><u>806,000</u></u>

問題 7

<解答>

- 問 1 単位当たり変動費 @200 円
 固定費 900,000 円
- 問 2 4,500,000 円
- 問 3 6,300,000 円

【解説】

問 1

1月と3月は正常操業でないので除外する。

最低点 4月 最高点 2月の生産量、総原価を使用して計算する。

$$(8,800,000 \text{ 円} - 6,400,000 \text{ 円}) \div (39,500 \text{ 個} - 27,500 \text{ 個}) = @200 \text{ 円 (変動費)}$$

$$8,800,000 \text{ 円} - @200 \text{ 円} \times 39,500 \text{ 個} = 900,000 \text{ 円 (固定費)}$$

$$\text{または } 6,400,000 \text{ 円} - @200 \text{ 円} \times 27,500 \text{ 個} = 900,000 \text{ 円 (固定費)}$$

問 2

損益分岐点売上高は営業利益が0の時である。

$$\text{損益分岐点売上高 } 900,000 \div 50 \times 250 = 4,500,000 \text{ 円}$$

問 3

月間目標総資本営業利益率3%から目標営業利益を計算する。

$$12,000,000 \times 3\% = 360,000 \text{ 円 (目標営業利益)}$$

$$1,260,000 \div 50 \times 250 = 6,300,000 \text{ 円}$$

		問 2	問 3
売上高	250	4,500,000	6,300,000
変動費	200	3,600,000	5,040,000
貢献利益	50	900,000	1,260,000
固定費	900,000	900,000	900,000
営業利益	-899,950	0	360,000

問題 8

<解答>

問 1 700 個

問 2 900 個

問 3 月間貢献利益 20,670,000 円

月間営業利益 6,670,000 円

【解説】

問 1 損益分岐点売上高は、営業利益が 0 の時である。

$$14,000,000 \div 20,000,000 \times 50,000,000 = 35,000,000 \text{ 円}$$

$$35,000,000 \div 50,000 = 700 \text{ 個}$$

問 2 $18,000,000 \div 20,000,000 \times 50,000,000 = 45,000,000 \text{ 円}$

$$45,000,000 \div 50,000 = 900 \text{ 個}$$

問 3 売上高 @50,000 円 $\times 1,060 \text{ 個} = 53,000,000 \text{ 円}$

$$\text{変動費 } (@28,000 \text{ 円} + @2,500 \text{ 円}) \times 1,060 \text{ 個} = 32,330,000 \text{ 円}$$

$$\text{月間貢献利益 } 53,000,000 - 32,330,000 = 20,670,000 \text{ 円}$$

$$\text{月間営業利益 } 20,670,000 - 14,000,000 = 6,670,000 \text{ 円}$$

		問 1	問 2	問 3
売上高	50,000,000	35,000,000	45,000,000	53,000,000
変動費	30,000,000	21,000,000	30,000,000	32,330,000
貢献利益	20,000,000	14,000,000	18,000,000	20,670,000
固定費	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
営業利益	6,000,000	0	4,000,000	6,670,000

<解答>

直接労務費差異 $1,200 \times 8,400 - 1,220 \times 8,480 = -265,600$ 円 (借方差異)
 賃率差異 $(1,200 - 1,220) \times 8,480 = -169,600$ 円 (借方差異)
 時間差異 $(8,400 - 8,480) \times 1,200 = -96,000$ 円 (借方差異)
 製造間接費差異 $2,100 \times 4 \times 2,000 - 17,088,000 = -288,000$ (借方差異)
 操業度差異 $(8,480 - 8,500) \times 1,200 = -24,000$ 円 (借方差異)
 能率差異 $(8,400 - 8,480) \times 2,000 = -160,000$ 円 (借方差異)
 予算差異 $8,480 \times 800 + 10,200,000 - 17,088,000 = -104,000$ (借方差異)

【解説】

	素材費 数量	加工費 数量
月初仕掛品	500	200
当月投入	2,100	2,100
計	2,600	2,300
月末仕掛品	600	300
完成品	2,000	2,000

標準賃率	1,200	標準作業時間	8,400
実際賃率	1,220	実際作業時間	8,480

直接労務費差異 $1,200 \times 8,400 - 1,220 \times 8,480 = -265,600$ 円 (借方差異)
 賃率差異 $(1,200 - 1,220) \times 8,480 = -169,600$ 円 (借方差異)
 時間差異 $(8,400 - 8,480) \times 1,200 = -96,000$ 円 (借方差異)

標準操業度 8,400	} 80 ×	変動費率	800	} 製造間接費 標準配賦率	能率差異	-160,000
実際操業度 8,480		固定費率	1,200			
基準操業度 8,500	} 20 ×	固定費率	1,200		操業度差異	-24,000

製造間接費差異 $2,100 \times 4 \times 2,000 - 17,088,000 = -288,000$ (借方差異)
 操業度差異 $(8,480 - 8,500) \times 1,200 = -24,000$ 円 (借方差異)
 能率差異 $(8,400 - 8,480) \times 2,000 = -160,000$ 円 (借方差異)

実際標準変動費	6,784,000
固定費	10,200,000
実際発生額	17,088,000
予算差異	-104,000

予算差異 $8,480 \times 800 + 10,200,000 - 17,088,000 = -104,000$ (借方差異)

問題 10

<解答>

製造原価報告書

平成×年 12 月 1 日～12 月 31 日

(単位：円)

I 直接材料費	(708,800)	
II 直接労務費	(356,300)	
III 直接経費	(167,000)	
IV 製造間接費		
1. 間接材料費	(177,200)	
2. 間接労務費	(249,200)	
3. 水道光熱費	(127,800)	
4. 減価償却費	(68,000)	(622,200)
合 計		(1,854,300)
製造間接費配賦差異		(2,200)
当期製造費用		(1,852,100)
期首仕掛品棚卸高		(68,500)
合 計		(1,920,600)
期末仕掛品棚卸高		(50,600)
当期製品製造原価		<u>(1,870,000)</u>

【解説】

資料を参考にして、直接材料費、直接労務費、直接経費、製造間接費の金額をそれぞれ算定したうえで製造原価報告書の記入を行う。

A. 直接材料費及び間接材料費 ※資料(1)

先入先出法だから、材料 X の当月消費と月末有高は右図のような関係になる。したがって、当月の材料消費額は 886,000 円である。

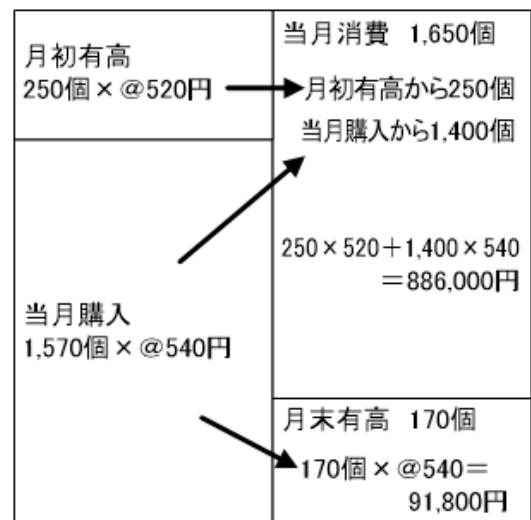
ここで、材料 X は素材（直接材料費）として 1,320 個消費、補助材料（間接材料費）として 330 個消費していることから、

★直接材料費

$$886,000 \times 1,320 \div 1,650 = 708,800 \text{ 円}$$

☆間接材料費

$$886,000 \times 330 \div 1,650 = 177,200 \text{ 円}$$



B. 直接労務費及び間接労務費 ※資料(2)

職種より A と D が直接労務費、B と C が間接労務費となる。ただし、D の賃金のうち手待ち時間に対する支払額分は間接労務費に含まれるので注意が必要である。

A~D の 12 月の賃金（給与）支払額を計算すると次の通りである。

$$A : 199,000 + 57,800 - 62,500 = 194,300 \text{ 円} \dots (\text{ア})$$

$$B : 151,500 + 28,900 - 43,700 = 136,700 \text{ 円} \dots (\text{イ})$$

$$C : 130,300 + 15,400 - 51,200 = 94,500 \text{ 円} \dots (\text{ウ})$$

$$D : 224,400 + 26,700 - 71,100 = 180,000 \text{ 円} \dots (\text{エ})$$

$$\text{※D の賃金のうち間接労務費相当額 (10\%)} : 180,000 \times 0.1 = 18,000 \text{ 円} \dots (\text{オ})$$

以上より、直接労務費（ア+エ-オ）と間接労務費（イ+ウ+オ）は次の通りである。

★直接労務費

☆間接労務費

$$194,300 + 180,000 - 18,000 = 356,300 \text{ 円} \quad 136,700 + 94,500 + 18,000 = 249,200 \text{ 円}$$

C. 直接経費 ※資料(3) $185,000 + 26,000 - 44,000 = 167,000 \text{ 円}$

D. 電気料金（水道光熱費） ※資料(4) $10,000 + 3,800 \times 31 = 127,800 \text{ 円}$

E. 減価償却費 ※資料(5)

年額で記載されているので月額に直す。 $816,000 \div 12 = 68,000 \text{ 円}$

F. 製造間接費配賦差異 ※資料(1)・(2)・(4)・(7)

実際発生額 622,200 > 予定配賦額 620,000 より製造間接費配賦は 2,200 円の借方差異だから合計額から減額する。